

令和 8 年度
事業計画

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

学校法人 名古屋電気学園

目 次

I	学園全体の概況	1 ページ
II	学園全般・法人事務局	1 ページ
III	愛知工業大学	
1	令和8年度の目標について	3 ページ
2	令和8年度の主な新規取組について	3 ページ
3	ビジョン「 α (アルファ)」を達成するための取組について	4 ページ
4	教育環境、施設設備等について	11 ページ
IV	愛知工業大学名電高等学校	
1	教育改革・学生支援戦略	12 ページ
2	入学戦略	14 ページ
3	経営基盤強化戦略	16 ページ
V	愛知工業大学名電中学校（高等学校中高一貫コース）	
1	教育改革・学生支援戦略	17 ページ
2	入学戦略	20 ページ
3	経営基盤強化戦略	21 ページ

I 【学園全体の概況】

学校法人名古屋電気学園は、1912年（大正元年）、工業社会の到来を予測し、「技術者の育成」を目的に開校した「名古屋電気学講習所」に始まり、令和8年度に創立114周年を迎える。創立以来、建学の精神の「企業の第一線で活躍する技術者の育成」をめざし、愛知工業大学、愛知工業大学名電高等学校、愛知工業大学名電中学校を擁する工科系総合学園として発展し14万人を超える卒業生を社会へ送り出し、地域社会に貢献してきた。

私学を取り巻く環境は厳しさを増しており、特に18歳人口は2035年には100万人を割って約96万人となり、さらに2040年には約74万人にまで減少するという推測もある。このような中、令和7年2月開催の中央教育審議会において取りまとめられた「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」では、今後の高等教育の目指すべき姿として、教育研究の「質」の更なる高度化や社会・地域との接続・連携強化等が求められており、これら国の動向と社会からの要請に対応し、柔軟な取組を行うことが喫緊の課題となっている。

本学園では、令和元年に学園のミッションを「教育のモットー『創造と人間性』にもとづき、社会の発展に貢献する豊かな人間性を備えた人材の育成」とし、このミッションを達成するため、「教育」、「研究」、「社会貢献」の3つ柱からなるビジョン「 α （アルファ）」を策定、また、これを実現するため、「入学戦略」「教育改革・学生支援戦略」「地域連携戦略」「経営基盤強化戦略」「キャンパス整備戦略」の5つの重点戦略を定め、これらのビジョン、重点戦略を基本とした第I期中期経営計画を策定した。そして、令和5年度で第I期が終了したことに伴い、今後ますます厳しくなる環境に対応しつつ、さらなる発展を目指すため、第I期中期経営計画を継承し、令和6年から令和10年までの第II期中期経営計画を策定した。

この計画を基本に今後も「選ばれる大学」「選ばれる学校」となるため、令和8年度は以下の事業計画を実行する予定である。

II 【学園全般・法人事務局】

1 学園全般の取組み

（1）入学戦略に伴う学生・生徒の安定的な確保

【中期経営計画との関連：4-(1)入学戦略】

学園・設置校の広報活動の連携と継続的な広報媒体の改善により、効果的かつ効率的な募集活動を展開し、学生・生徒の安定的な確保に引き続き努める。また、中高大の連携をより充実させ生徒の興味関心を高め大学への進学につなげる。

（2）学生・生徒の満足度を高める教育や支援の実践

【中期経営計画との関連：4-(2)教育改革・学生支援戦略】

教育ビジョン（コミュニケーション能力の高い、問題解決能力を持つ人材育成）に基づく教育の質保証と向上を図り、中学・高校においては多様な個性を把握した上でのきめ細かな生徒支援を、大学においては学生のチャレンジ精神を後押しする支援を充実させ、学生・生徒の満足度を向上させる。

（3）地域から必要とされる大学となるための取組

【中期経営計画との関連：4-(3)地域連携戦略】

大学が地域から選ばれる大学、必要とされる大学となるため、研究の活性化と研究成果の社会実装のための支援体制をより充実させ、産学連携・地域連携による企業や地域の課題解決につながる取組を実施する。

(4) 財政基盤強化戦略に伴う財政計画

【中期経営計画との関連：4-(4)経営基盤強化戦略、4-(5)キャンパス整備戦略】

経常収支差額の安定的な黒字確保を財政計画の基本方針とし、持続可能な経営基盤の確立を図る。そのうえで、自己資金を活用した計画的なキャンパス整備等を着実に推進するため、引当特定資産への計画的な組み入れを実施する。

(5) キャンパス整備戦略に伴う施設設備の整備

【中期経営計画との関連：4-(5)キャンパス整備戦略】

①大学の施設設備整備

工学部機械学科で使用している 6 号館および機械実習工場、サッカー場の整備に係る検討・調査等に着手する。また、令和 8 年 1 月に供用を開始した八草キャンパスバス降車場から 1 号館までの歩行路屋根について 1 号館へのアプローチ部分を設置する。その他、講義室の AV 設備更新やトイレリニューアルなど教育環境の改善に取り組む。

②中学・高校の施設設備整備

老朽化した建物設備や空調設備、インフラの見直しと改修を進め、教育環境の改善に取り組む。

(6) 「第Ⅱ期中期経営計画」の実行と実施状況の検証

【中期経営計画との関連：なし】

「第Ⅱ期中期経営計画」が 3 年目を迎えることから、令和 8 年度内を目途に設置校ごとの各計画に基づき、実施状況の点検、今後の改善案や対策の洗い出しを行う。

(7) 専門学校廃止に伴う対応

【中期経営計画との関連：専門学校の中期経営計画 3-(4) 専門学校廃止に向けた今後の具体的な計画】

令和 7 年 3 月末をもって廃止した専門学校の土地・建物の利活用について、豊田市による公募により建物の売却先が決定したため、売買契約等の手続きを進めていく。また、卒業生への証明書発行等は、令和 7 年度と同様に法人として責任を持って対応する。

Ⅲ【愛知工業大学】

1 令和8年度の目標について

急速な少子化により私立大学を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、このような中、令和7年2月開催の中央教育審議会において取りまとめられた「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」では、今後の高等教育の目指すべき姿として、教育研究の「質」の更なる高度化や社会・地域との接続・連携強化等が求められており、これら国の動向と社会からの要請に対応し、柔軟な取組を行うことが喫緊の課題となっている。

こうしたことを踏まえ、大学の質保証・向上に向けた改善に継続的に取り組むとともに、学生が何事にも積極的に取組み、チャレンジ精神を持ち続ける環境を整備する。

また、令和6年に策定した第Ⅱ期中期経営計画も踏まえ、本学が社会・地域から「選ばれる大学」「必要とされる大学」であり続けることを目指し、今年度は以下の取組を行う。

2 令和8年度の主な新規取組について

(1) 令和7年度大学機関別認証評価の評価結果に対する対応

【中期経営計画との関連：3-(4)-①自己点検・評価を活用した内部保証体制の充実化】

令和7年度に受審した大学機関別認証評価の評価結果を踏まえ、自己点検・評価委員会を中心として改善等の対応策を講じる。

付された参考意見「研究科の成績評価について、具体的な基準は大学院教授会で定め、学生便覧に掲載しているが、大学院学則に当該基準を規定することが望まれる。」

(2) 収容定員の変更

【中期経営計画との関連：2-a. 教育の質保証・向上，2-d. 地域連携・産学連携，2-h. 財政基盤の確立】

令和9年度に大学全体の収容定員の変更を伴わない学部収容定員の変更を行うため、文部科学省への届出を滞りなく行う。また、文部科学省への届出に伴い、基幹教員制度の導入による規程の整備等を行う。

(3) 入学初年次におけるキャリア教育授業の導入

【中期経営計画との関連：3-(1)-⑩キャリア教育授業を軸とした低学年からのキャリア意識形成の推進】

「愛知工業大学におけるキャリア支援の方針・計画」に則り、キャリア支援委員会のワーキンググループにおいて、各学科および教務グループとの連携のもと、調整・準備作業等を行い、入学初年次におけるキャリア教育授業を令和9年度に導入する。

(4) 自由ヶ丘キャンパス ピアサポート体制の整備

【中期経営計画との関連：2-a. 教育の質保証・向上，2-c. 学生支援の充実】

令和7年度に試行したピアサポート制度を本格実施し、学修支援機能の充実を進める。周知および運営体制の整備を通じて利用促進を図り、学生の主体的な学びを支える環境を整備する。

(5) 教育環境の改善に向けた施設整備

【中期経営計画との関連：2-c. 学生支援の充実】

工学部機械学科で使用している6号館および機械実習工場、サッカー場の整備に係る検討・調査等に着手する。

3 ビジョン「 α （アルファ）」を達成するための取組について

(1) 教育ビジョン

① 学修者本位の教育体制の確立

【中期経営計画との関連：3-(1)-①学生が成長を実感する学内制度等の整備】

学生一人ひとりが学修の到達度と課題を明確に認識でき、自らの成長を客観的な指標で確認できる仕組みを構築する。

② 新たな評価制度への対応

【中期経営計画との関連：3-(4)-①自己点検・評価を活用した内部保証体制の充実化】

「知の総和答申」の内容を受け、中央教育審議会大学分科会ワーキンググループで議論がされている「新たな評価制度」について、情報収集及び所要の準備を行う。

③ アセスメントプランの改正

【中期経営計画との関連：3-(4)-①自己点検・評価を活用した内部保証体制の充実化】

本学の「学修成果の評価・改善の方針」であるアセスメントプランによる教育評価の開始から2年を経過し、制度として学内へ浸透したことを踏まえ、アセスメントプランの評価指標を見直し、より効果的なものとなるよう改善を行う。

④ 文理横断型学修の体系化

【中期経営計画との関連：2-a. 教育の質保証・向上，2-g. 大学の特徴・個性の確立】

令和7年度に作成した文理横断及び文理融合科目の教育課程案を基礎として、「数理・データサイエンス・AI」分野を含め、本学の「強み」と「特色」を活かした質の高い教育課程の導入を目的とした複数年度にわたる具体的な計画を作成する。

⑤ 学習サポートの実施

【中期経営計画との関連：2-a. 教育の質保証・向上，2-c. 学生支援の充実】

数理・データサイエンス・AIや各学科の専門知識を理解するために必要な数学・物理学の理解促進のため、学習支援センター専属の教員を中心にきめ細かな学習指導を行う。

また、専門科目に特化したピアサポート（先輩学生による学習支援制度）を引き続き効果的な制度運営となるよう、教員と連携を図りながら実施する。

⑥ 学生とともに行う学生支援の充実

【中期経営計画との関連：3-(1)-②学生と共に行う学生支援の充実】

学友会との連携を強化し、引き続き、定期的な意見交換会を実施するとともに、事務連絡会を都度開催する。学生生活実態調査の結果等を踏まえ、学生生活の充実に向けた取組を順次実行していく。

また、学生のニーズが高い、厚生施設閉店後も利用できる食品の自動販売機を設置する。

⑦ 学生顕彰の実施

【中期経営計画との関連：2-c. 学生支援の充実，2-g. 大学の特徴・個性の確立】

学生のモチベーション向上を図る取組として学生を顕彰する機会を設け、スポーツや学会等で優秀な成績を収めた学生、地域貢献事業で活躍した学生、学生チャレンジプロジェクトで優秀な成績を収めた学生を全学的に表彰する。

⑧ 学生チャレンジプロジェクトの拡充

【中期経営計画との関連：3-(1)-③学生の自主性を促すプログラムの推進】

新たに低学年からの参加者を増やすとともに、地域と連携し、社会貢献活動をテーマとするプロジェクトの推進に向け、広報強化を図り、以下の方策等に取り組む。

ア 令和7年度に活動した29プロジェクトの活動動画や全学生から募集したプロモーション動画(3分程度)、ポスター発表集等を本学HPやSNSで情報発信する。

イ 瑞若会、後援会、愛名会等の様々なイベントにおいて成果報告を行い、学生の多様なチャレンジを発信する。

ウ 新入生や在学生向けの29プロジェクトの成果報告会(ポスター展示)を八草キャンパスと自由ヶ丘キャンパスで開催し、プロジェクト参加者増につなげる。

⑨ 新たな留学制度の構築

【中期経営計画との関連：3-(1)-⑦学生の留学支援】

従来 of 語学研修に加え、現地学生とともに実習等を軸にした実践的な教育を通じて、国際性と専門性を兼ね備えた人材を育成する新たな留学制度を構築する。

⑩ 大手企業への就職率の向上と大学院進学のための学生強化プログラム

【中期経営計画との関連：3-(1)-⑪大手企業への就職率の向上と大学院進学の促進】

実就職率の維持に加え、各業界の大手企業への就職者増加を目的に、主に大学院生を対象とした強化支援プログラムを実施する。夏季インターンシップ前のリーディングカンパニーによる業界研究セミナーや講座を行い、早期選考枠へのチャレンジを支援する。

⑪ 愛工大インターンシップ制度の推進

【中期経営計画との関連：3-(1)-⑩キャリア教育授業を軸とした低学年からのキャリア意識形成の推進】

インターンシップの申込手続きの改善による学生の負担軽減と合わせ、事前・事後教育の必須化により教育効果をさらに高める。また、低学年が取り組みやすい就業体験型のキャリア支援プログラムを開発する。

⑫ 起業希望学生の支援

【中期経営計画との関連：3-(1)-⑩キャリア教育授業を軸とした低学年からのキャリア意識形成の推進】

令和3年度から起業支援専門家によるキャリアセンターの職員研修及び学生の個別支援により、在学中の起業や将来の起業を見据えて就職する学生も出てきたことから、令和8年度も起業支援の取組を実施する。

⑬ 外部専門家による外国人留学生の就職支援

【中期経営計画との関連：3-(1)-⑧留学生の受入れ】

令和8年度も日本の就業環境に精通し、かつ留学生と同じ目線で指導が可能な外国出身の専門家による外国人留学生の就職支援を実施する。

⑭ 障害学生及び発達障害等のグレーゾーン学生の就職支援強化

【中期経営計画との関連：3-(1)-⑨障がいのある学生及び発達障害等のグレーゾーン学生の学修支援・就職支援強化】

障害学生(障害者手帳所持者及び診断のある学生)や診断の有無に関わらず支援が必要な学生に対し、公認心理師などの資格を保有する職員を中心に、障害状況や本人の希望・能力に沿った就職支援を行う。障害学生向けのガイダンスは参加学生からの評価も高く、令和8年度も実施する。また、企業や団体等と連携したプログラムの実施やマッチング機

会の創出を図る。

⑮ 資格講座の充実

【中期経営計画との関連：3-(1)-⑩キャリア教育授業を軸とした低学年からのキャリア意識形成の推進】

委託先や各学科との密な連携による効果的な周知活動を行うことで、受講率・受験率・合格率等の結果を重視した講座運営を継続する。また、企業等の協力を得ながら、資格取得の有用性を伝えるキャリアガイダンス等を実施する。

⑯ 教育課程変更に伴う入試内容の変更及び入試実施

【中期経営計画との関連：3-(1)-⑬教育課程変更に伴う入試内容の変更及び入試実施】

文部科学省からの入学者選抜要項の変更に伴い、一般推薦入試に学力検査を追加する。また、学校推薦型選抜、一般選抜に加えて入学者の安定確保の一環として総合型選抜の導入について、継続して調査・検討を行う。

⑰ 志願者確保・入学者確保のための女子学生の募集

【中期経営計画との関連：3-(1)-⑭女子学生の募集強化】

女子学生の志願率は一般選抜において前年度より20%増加した。女子の志願者層にターゲットを絞り、各種イベント、入試の告知等の取組を継続して行う。

ア 本学資料請求者女子を対象としたDM企画

イ オープンキャンパス時の女子学生ブース設置及び記念品の作成・配付

⑱ 志願者・入学者確保のための広報強化

【中期経営計画との関連：3-(1)-⑮広報活動の強化】

令和7年度に引き続き、入試制度の告知強化を継続して実施する。

ア 高校3年生広報強化企画及び河合塾模試会場配付タブロイド紙への記事掲載

イ 一般選抜告知DM

ウ 推薦入試告知及び一般推薦入試告知強化

エ 保護者向け入試概要リーフレット

⑲ 受験者の利便性向上及び入試運用の迅速化

【中期経営計画との関連：2-c. 学生支援の充実，2-h. 財政基盤の確立】

一般入試の時間割を見直し、文系型受験者の待機時間を無くすことで入試実施時間を短縮し、受験負担を軽減する。

⑳ 大型研究設備等最先端研究環境の構築と教育の向上

【中期経営計画との関連：3-(1)-⑯大型研究設備等最先端研究環境の充実と教育の向上】

令和7年度に工学部応用化学科に物質の分子量や組成を測定する質量分析計を整備した。令和8年度も「研究設備等整備取扱要領」に基づき、最先端の研究設備導入等による研究環境を構築する。

(2) 研究ビジョン

① 総合技術研究所及び研究施設における産学連携の推進

【中期経営計画との関連：3-(1)-⑯大型研究設備等最先端研究環境の充実と教育の向上】

ア 総合技術研究所

本学における産学連携の研究拠点として、主に工学分野の研究活動の実績を対外的

に発信する各種イベントを開催する。研究成果等の公表及び企業との意見交換によりシーズとニーズのマッチングを目指し、新たな産学連携を推進する。

イ 地域防災研究センター

企業と地域との連携を進め、地域防災を担う人材の育成、企業の地域貢献、防災に係る新技術の開発等の産学官連携を推進する。また、豊田市と共同開催のBCPセミナー、防災リーダー育成講座、産学官連携のあいぼう会の活動等を継続し、地域防災力の向上を図る。

ウ エコ電力研究センター

再生可能エネルギーを活用した電力供給システムによるゼロカーボン社会を目指し、新しい系統連系装置や交流直流の電力変換機器、エネルギーマネジメントシステムの開発を国内外の研究機関や実証実験サイトと連携し、多面的に実施する。

エ 耐震実験センター

実物大の実験と1/3程度の小規模な実験を実施できる設備を使用し、引き続き産学連携を推進する。近隣大学からの使用依頼が増えており、学・学連携も積極的に推進するとともに、教育研究及び受託試験等の産学連携を推進する。

② 「教育・研究特別助成」制度を主とした研究基盤の整備と研究の活性化

【中期経営計画との関連：3-(2)-①「教育・研究特別助成（研究）」制度を主とした研究基盤の整備と研究の活性化】

基盤的研究については制度の安定化を図るとともに、多様な分野の支援に取り組む。その上で、研究の多様化に伴う研究基盤の整備と研究の活性化を目指し、令和9年度からの論文投稿料に対する支援等、新たな助成区分の創設について検討する。

③ 研究の充実と外部資金の獲得を目指した申請支援

【中期経営計画との関連：3-(2)-③研究の充実と外部資金の獲得を目指した申請支援】

科学研究費助成事業を始めとする競争的資金の獲得に向けた支援体制及び支援内容を見直すとともに、研究費の獲得後、研究代表者等が円滑に研究を遂行できるよう支援体制を強化する。

④ 産学官研究の推進

【中期経営計画との関連：3-(3)-②研究情報公開による社会実装・産学連携の促進、(3)-③企業等の課題解決をサポートする技術相談】

令和8年度も引き続き各種イベントへの出展、広報等により、本学の研究力や学生の研究活動を発信するとともに、イノベーションの芽となる多様な研究資源を活かし、技術相談などを通じて産学官連携による地域課題の解決に取り組む。

⑤ マッチングファンド形式「プロジェクト共同研究」の活性化

【中期経営計画との関連：3-(2)-⑤マッチングファンド形式「プロジェクト共同研究」の活性化】

各種イベントで技術シーズ集、産学連携ハンドブック等を配布し、本学独自制度であるマッチングファンド形式の「プロジェクト共同研究」を周知するとともに、共同研究・受託研究等につながる研究を推進し、継続して産学連携活動の活性化を図る。

⑥ 協定先との連携強化による産学連携の推進

【中期経営計画との関連：3-(2)-⑥包括連携等協定先との連携強化による産学連携の推進】

協定先の大垣共立銀行、豊田信用金庫、名古屋銀行を通じて、技術シーズの周知及び技

術ニーズの集約を引き続き進める。また、佐川急便と防災分野での連携を進めるとともに、各協定先との産学連携事業を通じて研究の質や学生の社会実践力の向上を図る。

⑦ 大学の個性・特色を確立する重点研究の推進

【中期経営計画との関連：3-(2)-⑧知の拠点あいち重点研究プロジェクトを始めとする国等との研究プロジェクトの推進】

令和8年度も引き続き、新たな団体、企業等との研究を推進する。また、令和7年度に採択された「あいち重点研究プロジェクト第V期」においては、大学の個性・特色を活かしたカーボンニュートラル分野の重点研究を進める。

⑧ 東南大学との共同研究を通じた国際研究力強化

【中期経営計画との関連：3-(2)-⑨東南大学との共同研究を始めとする国際研究力の強化】

研究セキュリティ及び研究インテグリティに対する意識の醸成を図りながら、カーボンニュートラルの達成に向けて、東南大学との共同研究を押し進める。

⑨ 多様な研究の活性化に対応する支援体制の強化

【中期経営計画との関連：3-(2)-②研究遂行上の課題に対応する支援体制の整備, (2)-⑩学部学科を横断した研究の推進, (3)-①研究者データベースの構築による地域と連携の強化】

学内研究者の交流と多様な研究を知る機会として「AITテクノラウンジ」を引き続き実施し、異分野交流の推進、分野横断型研究の活性化を図る。また、主に新任教員を対象とした研究室訪問により研究者の現状や課題を把握し、タイムリーな支援を実施する。

⑩ 研究インテグリティ・研究セキュリティの確保に関する啓発活動

【中期経営計画との関連：3-(2)-②研究遂行上の課題に対応する支援体制の整備】

研究の健全性・公平性を確保し、不当な影響・干渉のリスクから研究を守るため、様々なリスクに対応する情報提供や研修等を通じて、研究インテグリティ・研究セキュリティに関する理解の醸成を図る。

(3) 社会貢献ビジョン

① ゼロカーボン（カーボンニュートラル）の取組の継続

【中期経営計画との関連：3-(3)-⑥カーボンニュートラル実現にむけた取組】

令和8年度も引き続き、「環境展」などイベントを通じた取組の公表、自由ヶ丘キャンパスにおける電力使用量の見える化や ZEB 化に向けた調査研究を継続実施するとともに、様々な機会での情報発信を継続する。

② カーボンニュートラルを加速する人材の育成

【中期経営計画との関連：3-(3)-⑥カーボンニュートラル実現にむけた取組】

豊田市が期待する、学生参加型のカーボンニュートラル推進の取組を踏まえ、「カーボンニュートラル概論」開講による知識の習得・深化を図るとともに、豊田市と協力した水素関連教育など実践的な人材育成を推進する。

③ 技術シーズ公開等の情報発信による社会貢献

【中期経営計画との関連：3-(3)-②研究情報公開による社会実装・産学連携の促進】

総合技術研究所が主催する「テクノサロン」等や隔年実施の「愛工大テクノフェア」に

より、企業等地域社会との交流を深めることで、企業が抱える技術的な課題の解決に取り組む。また、最新の技術シーズをホームページや冊子の配布等で広く公開していく。

④ 豊田市連携事業「1人乗り電気自動車『COMS（コムス）』による技術開発」と活用

【中期経営計画との関連：3-(2)-⑥包括連携等協定先との連携強化による産学連携の推進】

「あいち重点研究プロジェクト」との連携研究や農作業への自動運転技術に関する研究で使用した、豊田市から無償譲渡された電気自動車「COMS（コムス）」を活用し、引き続き、地域課題の解決に取り組み、学生の実践的教育を推進する。

⑤ サイエンス・コミュニケーションとしての地域貢献

【中期経営計画との関連：3-(3)-④サイエンス・コミュニケーションの促進】

ア まるごと体験ワールド

毎年実施している「まるごと体験ワールド」は、小中学生向けイベントとして、「作る・学ぶ・体験する」をコンセプトとしており、教員による講座に加え、学生（地域連携スタッフ）による複数の講座を実施する。

イ サイエンス大賞

高校生を対象として、自然科学、ものづくり及び社会科学・地域づくりに係る日頃の研究成果を発表する場の提供、発表者同士の情報交換・交流機会の創出、その研究成果を顕彰することを目的とした「サイエンス大賞」を実施する。

⑥ 一般公開講座「A I Tカレッジ講座」の開講

【中期経営計画との関連：3-(3)-④サイエンス・コミュニケーションの促進】

本学の教育研究成果を社会に発信する「SDGs 連携講座」、「社会連携講座」や気軽に体験・学習できる「地域連携講座」、ジュニア世代に科学・ものづくり等の体験を通して楽しさを伝える「ジュニアチャレンジ講座」を実施する。

⑦ ロボット研究ミュージアムの取組

【中期経営計画との関連：3-(3)-④サイエンス・コミュニケーションの促進】

教員や学生によるロボットに関する研究・開発を行うとともに、地域貢献を目的として、その成果を各種イベント等に出展し発表する。また、ロボット研究ミュージアムにおける見学対応を始め、地域の各団体等からの依頼による講座や講演を学内外で実施する。

⑧ 名古屋電気学園ロボット交流会及びロボカップジュニア

【中期経営計画との関連：3-(3)-④サイエンス・コミュニケーションの促進】

名電中・高校生及びロボット教室受講生によるロボット研究の成果を発表するとともに、大学のロボットに関する研究室の学生達との交流を図る学園ロボット交流会を実施する。また、ロボカップジュニア（ノード大会・東海ブロック大会）競技の運営及び支援を行う。

⑨ 自由ヶ丘キャンパス地域連携の推進

【中期経営計画との関連：3-(3)-⑤地域連携イベントでの学生との協働】

地域団体・行政等との連携を強化し、地域イベントや協働事業へ継続的に参画する。学生の主体的参加を促進し、地域課題の解決に資する実践的活動を推進する。また、地域連携活動の成果を学内外へ発信し、地域に開かれたキャンパスとしての機能充実に努める。

⑩ 豊田高等教育活性化推進プラットフォームに関する事業

【中期経営計画との関連：3-(3)-⑦地域連携・社会貢献の取組強化】

豊田市高等教育活性化推進プラットフォームの中長期計画が定める活動指標に対応した数値目標を本学の計画として設定し、この計画に基づく取組を通じて、豊田市における地域課題の解決および高等教育の活性化に貢献する。

⑪ 佐川急便株式会社との連携による取組開始

【中期経営計画との関連：3-(3)-⑦地域連携・社会貢献の取組強化】

佐川急便株式会社との包括連携協定締結に伴い、産学連携を通じた地域社会の発展と次世代人材の育成に向けた取組を開始する。令和8年度は防災分野からスタートし、本学の研究機能と物流企業の災害対応力を組み合わせ、地域の防災力向上を目指す。

⑫ その他の社会貢献事業

【中期経営計画との関連：3-(3)-⑦地域連携・社会貢献の取組強化】

豊田市等自治体と連携し、地域住民との交流等を継続し、地域貢献を行う。また、協定締結する行政やその他の団体等からの依頼により、子供向けの講座や講演を学内外で実施する。また、SDGsへの取組を学内外に広め、社会貢献に取り組む。

(4) その他

① 経営学部つながるプロジェクトの推進

【中期経営計画との関連：3-(1)-③学生の自主性を促すプログラムの推進】

学生・教員が協働し、学生同士・企業・地域・スポーツ分野と連携する4つのプロジェクトを体系的に推進する。正課・正課外を通じて学生が主体的に挑戦できる仕組みを整備し、学修成果の可視化および学生満足度の向上を図る。

② 14号館の活用

【中期経営計画との関連：3-(1)-⑩大型研究設備等最先端研究環境の充実と教育の向上】

14号館「情報科学未来創造ラボ」を拠点に、これからの情報社会を担う人材育成に向けた取組を継続する。「マルチファンクションルーム」や「プロジェクトルーム」は、プロジェクト演習等の実践的授業利用や研究成果の学内外へ発信する展示活用を行うとともに、研究の公開を念頭に魅力ある空間造りを継続して行う。

③ 東京ゲームショー2026への出展

【中期経営計画との関連：3-(1)-③学生の自主性を促すプログラムの推進】

愛工大プレゼンス発信の場としてよりオリジナリティの高いゲームの出展を目指す。新入生を中心にチームを構成し、早い段階で高いレベルのプロジェクトを経験することで、学習への主体的な取組姿勢を促す。

また、制作したコンテンツは、「AIT わくわくワールド」で展示し、地域社会におけるプレゼンス向上に寄与する。

④ 英語におけるPBL型授業の実施

【中期経営計画との関連：3-(1)-①学生が成長を実感する学内制度等の整備】

1年生対象の必修科目「コミュニケーションングリッシュC/D」の受講生全員が、SDGsをテーマに英語でリサーチし、その結果をまとめて英語でポスター・プレゼンテーションを行い、PBL型学習を取り入れた授業を引き続き実施する。

4 教育環境、施設設備等について

(1) 教育環境

① 図書館

ア 八草キャンパス図書館の館内環境整備

【中期経営計画との関連：2-a. 教育の質保証・向上，2-c. 学生支援の充実】

令和7年度から継続して館内環境・設備機器の整備、充実を進め、学生の学修環境改善を図る。

イ 研究データの適切な管理・公開等のためのシステム導入

【中期経営計画との関連：3-(3)-②研究情報公開による社会実装・産学連携の促進】

研究データの管理・公開等に関する国の基本方針に基づき、本学の研究者が研究データを適切に管理、公開等することができる国立情報学研究所が提供するシステムを導入する。

② 情報システム

ア サーバの統合による運用の効率化及びセキュリティ強化

【中期経営計画との関連：2-h. 財政基盤の確立】

事務（就業・財務・電子決済等）とインフラ（インターネットで利用するDNS、Proxy等）の2種類の仮想サーバを1つの仮想サーバに統合し、運用の効率化を図る。ログ解析サーバを導入し複数のサーバのログを一元管理することでセキュリティ強化を図り、インシデントの発生を未然に防ぐ。

イ 新証明書発行システムの導入

【中期経営計画との関連：2-c. 学生支援の充実】

スマートフォンで申請し、学生・卒業生の自宅付近のコンビニで証明書発行するシステムを導入することにより、学生・卒業生への利便性・サービスを向上させる。

(2) 施設設備

① 省エネルギー化

【中期経営計画との関連：2-f. SDGsの推進】

省エネルギー化及び学生生活環境の向上を目的として、照明のLED化や空調設備の更新を進める。また、令和5年度からの継続整備として、再生可能エネルギー設備の設置等、エコキャンパスを推進していく。

② 教育環境の改善に向けた施設整備

【中期経営計画との関連：2-c. 学生支援の充実，2-f. SDGsの推進】

八草キャンパスバス降車場から1号館までの太陽光パネル付き歩行路屋根については、令和8年1月に供用を開始したが、今年度は1号館へのアプローチ部分を設置する。その他、講義室のAV設備更新やトイレリニューアルなど教育環境の改善に引き続き取り組む。

IV【愛知工業大学名電高等学校】

1 教育改革・学生支援戦略

(1) スクールポリシーに基づく教育の実践

【中期経営計画との関連：(1)-①スクールポリシーに基づく教育を実施します】

- ① 校訓「誠実・勤勉」のもと、自尊心と社会的連帯感を持ち、心豊かで健康な実践力のある生徒を育成する。
- ② 高大連携教育の一層の推進・充実を図り、生徒の学ぶ意欲を喚起するとともに、基礎的・基本的な知識・技術と主体的な学び方を身に付けさせる。
- ③ 生徒のバランスのとれた生活や成長、進路希望を踏まえた学習目標の達成を支援するため、学習指導及び部活動指導の方法について学校全体で積極的に工夫・改善を行う。
- ④ 生徒及び教職員が安全かつ充実した環境の中で安心して学校生活を送れるよう、学習環境及び職場環境の整備を計画的に進める。

(2) 個性を伸ばす教育課程の整備

【中期経営計画との関連：(1)-②個性を伸ばす教育課程を整備します】

- ① 総合的な探究の時間「Meiden Quest」や専門学科の「課題研究」を通じて、探究的・問題解決的な学習活動を推進し、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図る。また、その成果を学校全体で共有する場を設け、組織的に取組の進化・発展を促進する。
- ② 学習用タブレット端末と電子黒板機能付きプロジェクターを活用し、全校体制で授業改革を推進しながら、問題解決的な学習を積極的に取り入れ、思考力・判断力・表現力の向上を図る。特に、タブレットの多様な機能を活用し、理解度の把握や授業改善に生かす。

(3) 学力向上の取組

【中期経営計画との関連：(1)-③学力向上に関する取組をさらに強化します】

- 生徒の学習実態を的確に把握し、学科・コースの到達目標を明確にして、各教科の学習指導の充実を図る。
- ① 家庭学習の習慣化を図り、到達度テストや定期テストの結果を踏まえ、スタディサプリ等の学習支援ソフト（アプリ）を活用した個別指導を実施する。
 - ② 年2回の到達度テストと連動した個別課題を全校で実施し、基礎・基本の確実な定着を支援する。
 - ③ 観点別評価（知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度）に基づき、信頼性と妥当性のある評価を実施する。特に定期考査におけるバランスの取れた評価を推進する。
 - ④ 各学年において、各種資格試験、実用英語検定、漢字能力検定などの外部試験や検定に積極的に取り組ませるとともに、合格のための学習支援を計画的に行う。

(4) 活気に満ちた部活動の推進

【中期経営計画との関連：(1)-④活気に満ちかつ持続可能な部活動を目指します】

学校法人名古屋電気学園が策定した活動方針並びに「部活動宣言」（中長期ビジョンに基づき平成27年度に策定）に基づいて、健全な精神と身体を育む教育活動として部活動を位置づけ、組織的・計画的に取り組むとともに、本校の魅力としてその振興に努める。

- ① 部活動を通じて健全な精神と身体を養い、ものづくりをはじめ、スポーツや文化活動、またボランティア活動などを含めた幅広い分野において、社会や地域の発展に貢献する人材の

育成を目指す。

- ② 生徒の発達段階に応じた指導内容の工夫と、活動時間や休養日の適正化を行い、部活動が生徒の過度な負担とならないよう、持続可能な運営を推進する。
- ③ 各部活動においては、顧問教諭のうちから会計責任者を定め、予算管理や保護者への会計報告等を適切に行うなど、部活動会計全般の透明化を図る。
- ④ 各部の活動目標・計画・実績をホームページ等で発信し、魅力の発信に努める。

(5) STEAM 教育の推進

【中期経営計画との関連：(1)-⑤STEAM 教育に関する取組を推進します】

- ① 愛知工業大学との高大連携プログラム（先端科学技術入門講座、理系モチベーション講座、Meiden Labo in AIT、課題研究）を活用し、生徒の興味関心を高める。
- ② 特に、数学・物理・英語の基礎学力を重視し、授業改善や補充的指導を充実させる。
- ③ Deep Learning（深層学習）や生成 AI（人工知能）などの最先端科学技術に触れる機会を設け、理工系人材・デジタル人材の育成を推進する。

(6) 「国際軸」の強化

【中期経営計画との関連：(1)-⑥「国際軸」に関する取組を強化します】

- ① 校内イングリッシュキャンプ（第1学年生徒全員を対象）を継続的に実施し、国際的視野を広げるとともに英語コミュニケーション能力の向上を図る。
- ② 夏季休業中のカナダ語学研修を継続し、英語圏だけでなくアジア諸国をはじめとする海外からの高校生訪問も積極的に受け入れ、国際理解教育の推進に努める。
- ③ 英語4技能の育成と実用英語検定受検支援を推進し、グローバル人材の育成に資する。

(7) 生徒の心の健康支援

【中期経営計画との関連：(1)-⑦生徒の心の健康を大切にします】

様々な悩みを抱える生徒にきめ細かく対応するため、専門家を交えた相談体制のもと、生徒の多様な個性を把握し、その特性に応じた支援体制の充実を図る。

- ① 教育相談委員会を隔週で開催し、学識関係者・スクールカウンセラーの助言のもと、児童相談等の関係機関と連携した支援体制を構築するとともに、欠席の多い生徒、保健室利用の多い生徒、友人関係・親子関係・家庭環境などに悩みを抱えている生徒等に対する組織的な支援に努める。
- ② いじめ防止のためのアンケートや観察を通じて早期発見・対応を実施する。
- ③ 発達障害のある生徒には、保護者との連携のもと、生徒の特性や課題を把握して「個別の指導計画」を作成し、教員間で情報共有を図りながら、適切な指導が行われるよう配慮する。
- ④ 障害のある生徒もしくは保護者から、学校生活における障害を理由とする社会的障壁を除去したい旨の意思表示があった場合には、その実施に伴う負担が過重でない範囲で障害の状況に応じた必要かつ合理的な配慮を行う。

(8) 生徒支援体制の充実

【中期経営計画との関連：その他】

「生徒指導提要」（令和4年12月改訂）に基づいて、生徒が社会の中で自分らしく生きることができるよう、自発的・主体的に成長や発達する過程を支える教育活動として、生徒の問題行動を未然に防止するため、発達支持的生徒指導および課題未然防止教育を重視した積

極的な生徒支援体制の充実を図る。

- ① 学校生活を通して集団生活の基礎・基本を身につけるとともに、他者の意見や互いの個性を尊重し合える温かい人間関係を育む生徒指導を推進する。
- ② 日常のホームルーム活動や部活動、学校行事等を通じて、相手の立場を尊重し、お互いに成長し合える人間関係を構築するとともに、規律を守る心や学校への誇りを持てるように心に響く指導に努める。
- ③ 宿泊行事等を通して、思いやりの心や協調の精神を育むとともに、文化祭や体育祭等の学校行事を通して、連帯意識や責任感を自覚させ、主体性やたくましく生きる力を培う。
- ④ 地域から愛される学校になるために、登校指導や校門指導を実施し、通学路における自転車や歩行マナーを遵守させるとともに、挨拶や礼儀・身だしなみの指導を継続的に実施する。
- ⑤ 昨今SNSによるいじめやトラブルが多発していることから、生徒が被害者のみならず加害者にもならないようその危険性を学ぶ機会を計画的に設けるとともに、家庭と協力して安全・安心な使い方やネットモラル・マナーを身につけさせる。

(9) 当事者意識を育む生徒を主体とした学びの支援

【中期経営計画との関連：(2)-④生徒一人ひとりの個性を生かす取組を強化します】

学校行事、国際交流、防災学習、地域貢献活動（ボランティア）等が、生徒の主体的・創造的・協働的な学びを促し、学校の特色や魅力および活力を高めるとともに、活動主体となる生徒が当事者意識を持ちながら地域社会との結びつきを強める取組となるよう、その一層の充実を図る。

- ① 学校行事、生徒会活動等を通じて、地域におけるボランティア活動等に積極的に取り組み、地域社会から信頼される学校づくりを進める。
- ② 生徒による防災組織（防災委員会）を生かした防災教育を推進し、社会に貢献できる防災リーダーを育成する。

(10) 教員の採用と力量向上

【中期経営計画との関連：(1)-⑧上記を実現するための今後5年間の具体的な教員の採用計画】

教育の質保証を図るため、組織的に事業の改善や見直しに取り組むとともに、教員の採用や研修等を通じてその資質向上に努める。

- ① 各分掌や各係の役割と達成目標、取組方策等について、教員評価面談等対話を通して各部長、主任、担当者それぞれの取組状況等を振り返りながら点検評価を行い、目標設置の見直しや取組方策の改善を促す。
- ② 初任者を含め若手教員の計画的・組織的研修体制を整備し、建学の精神を踏まえた資質向上を推進する。
- ③ 教職員研修を通じて、その資質向上を図るとともに、コンプライアンス意識を高め、働きやすい職場環境の整備を図る。
- ④ 近年、教員志望者が減少していることや、多くの教科で講師の確保が困難な状況が続いていることを踏まえ、優秀な人材の早期採用と講師確保に努め、本校教育の質の維持向上を図る。

2. 入学戦略

(1) 入試戦略の具体化

【中期経営計画との関連：(2)-①今後5年間の受験生を増加させるための具体的な戦略】

広く中学校の生徒・保護者に本校の魅力や特色を伝え、意欲的な入学者が安定的に得られるよう努める。

- ① 学校見学会、体験入学、入試説明会等の実施内容・方法について工夫・改善を図り、より効果的かつ魅力的な広報活動を展開する。
- ② 学校行事や部活動などの取組を、ホームページや公式 Instagram（令和5年度より試行）を活用して広く発信する。テレビ・新聞等のマスメディアも活用し、学校の魅力を積極的に発信する。
- ③ 名古屋電気学園「ロボット交流会」等の機会を通じて学校開放を行い、地域住民に本校の特色や魅力を伝える取組を積極的に推進する。
- ④ 入試の信頼性確保のため、厳格な問題点検体制と正確な採点処理体制を整備する。

(2) 学園設置校との連携

【中期経営計画との関連：(2)-②学園設置校との連携を強化します】

学園の多彩な教育資源を相互に活用した高大連携教育を推進し、生徒の学習目標の確立と学習意欲の向上を図る。

- ① 愛知工業大学との高大連携教育を軸に、普通科・専門学科ともに大学との連携プログラムを生かして、生徒が興味関心を高め、主体的・意欲的な学習活動が展開できるよう、各学科や教科・科目の年間計画等の工夫・改善を図る。
- ② 愛知工業大学との高大連携プログラム（「先端科学技術入門講座」、「理系モチベーション講座」、「Meiden Labo in AIT」、「課題研究」等）が生徒の進路選択に強く結びつくよう、時期・内容・対象を工夫・改善し、その取組の充実を図る。
- ③ 愛知工業大学進学者が大学入学後の学びに円滑に接続できるよう、1年次から数学・物理・英語の基礎学力を重視し、授業改善や補充的指導の充実を図る。

(3) 「女子生徒の受け入れ」推進

【中期経営計画との関連：(2)-③「女子生徒の受け入れ」に関する取組を進めます】

- ① 「学校見学会」「入試説明会」等で、女性の卒業生や在籍する女子生徒の活躍を紹介する場を設けたり、ホームページ等で紹介するなど、特に理系分野での女性の活躍を積極的に発信する。

(4) 個性を生かす教育とキャリア支援

【中期経営計画との関連：(2)-④生徒一人ひとりの個性を生かす取組を強化します】

学科・コースの特色や個々の生徒の特性に応じたキャリア教育を計画的に実施し、主体的な進路選択につながるキャリアガイダンスを充実させる。

- ① 文理コース選択や学科・分野・科目選択の機会を捉え、生徒のモチベーションを高めるきめ細やかな面接・指導に努め、主体的に進路選択を行う態度を養う。
- ② 社会人を招いての懇話会「キャリア・サロン」や、大学・専門学校から講師を招く「学部・学科研究」など、生徒の将来を具体的に考えさせる契機となる取組を計画的に配置し、進路実現に向けた意欲を喚起する。
- ③ 「社会人基礎力」の構成要素のうち「主体性」「計画力」「実行力」「規律性」を養うキャリア教育を、教職員の共通理解のもと、3年間の教育活動全体を通して実施する。

- ④ 成年年齢引き下げを踏まえ、消費者教育を名古屋市消費生活センターの出前授業や消費者庁作成教材「社会への扉」等を活用して実施することにより、成人として消費生活を送るうえで必要となる知識や実践的な能力を育成する。

(5) 経済的支援の充実

【中期経営計画との関連：(2)-⑤生徒の経済的支援に努めます】

- ① 私立学校に対する国の高等学校等就学支援金制度（いわゆる授業料実質無償化）及び県の入学納付金補助制度の拡充に伴い、就学支援金や各種奨学金制度、授業料減免制度などの情報を保護者・生徒に周知し、経済的に困難な状況にある生徒の就学継続を支援する。
- ② 大学進学後の奨学金制度についても、体系的な情報提供を行う。

3. 経営基盤強化戦略

(1) 教職員の採用計画

【中期経営計画との関連：(3)-①中長期的な生徒募集計画に基づいての教職員の採用を進めます】

- ① 学級数や教科構成、教員の年齢バランスを考慮した計画的な教員採用を推進する。
- ② 教員志望者の減少や講師確保の困難な状況に対応し、優秀な人材の早期採用・講師確保に努める。

(2) 施設・設備の整備と経費節減

【中期経営計画との関連：(3)-②施設設備の整備と経費の節減に努めます】

将来にわたって持続可能で健全な教育環境を構築していくために、施設・設備の整備状況や組織体制、教育活動等の成果を点検し、見直しを図りながら学校全体の経常収支の改善を目指す。

- ① ICT環境の整備、老朽設備の修繕、空調設備の更新を進めるとともに、光熱費削減のための節電対策（空き教室の消灯、温度管理、施設閉鎖期間の設定）を全校で実施する。
- ② 南海トラフ地震や大規模水害等の災害に備え、避難経路の確認、安否確認の方法、備蓄品の点検など、日常的な備えを計画的に実施する。

(3) 教職員の「働き方改革」推進

【中期経営計画との関連：(3)-③学校の活力を高める「働き方改革」を推進します】

- ① 行事予定を工夫し長期休業中の休養日確保を推進する。
- ② 活動時間の適正化や休養日の適切な設定を行い、部活動が顧問教員の過度な負担とならないよう活動方法の工夫改善を図るなど、持続可能な運営を推進する。
- ③ 教職員に配備したタブレット端末や保護者との連絡ツール「すぐーる」の活用を進め、業務効率化と働き方改革を推進する。
- ④ 教職員研修を通じて、その資質向上を図るとともに、コンプライアンス意識を高め、働きやすい職場環境の整備を図る。

V【愛知工業大学名電中学校（高等学校中高一貫コース）】

1. 教育改革・学生支援戦略

(1) スクールポリシーに基づく教育の実践

【中期経営計画との関連：(1)-①スクールポリシーに基づく教育を実施します】

- ① 校訓「誠実・勤勉」のもと、自尊心と社会的連帯感を持ち、心豊かで健康な実践力のある生徒を育成する。
- ② 6年間の中高一貫教育を通じて、生徒の個性を伸ばし、基礎的・基本的な知識・技術と主体的な学び方を身に付けさせ、確かな学力の定着を図る。
- ③ 生徒のバランスのとれた生活や成長、進路希望を踏まえた学習目標の達成を支援するため、学習指導及び部活動指導の方法について学校全体で積極的に工夫・改善を行う。
- ④ 生徒及び教職員が安全かつ充実した環境の中で安心して学校生活を送れるよう、学習環境及び職場環境の整備を計画的に進める。

(2) 個性を伸ばす教育課程の整備

【中期経営計画との関連：(1)-②個性を伸ばす教育課程を整備します】

6年一貫の教育課程の趣旨を踏まえて、各学年・教科における到達目標を明確にししながら、年間指導計画に基づいて計画的に学習指導の充実・改善を図る。

- ① 総合的な学習の時間（中学）及び「Meiden Quest」（高校）を通じて、探究的・問題解決的な学習活動を展開し、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図る。また、その成果を学校全体で共有する場を設け、組織的に取組の進化・発展を促進する。
- ② 学習用タブレット端末と電子黒板機能付きプロジェクターを活用し、全校体制で授業改革を推進しながら、問題解決的な学習を積極的に取り入れ、思考力・判断力・表現力の向上を図る。特に、タブレットの多様な機能を活用し、理解度の把握や授業改善に生かす。
- ③ 中学3年次に情報教育を導入し、高校での「情報」科目への接続を図る。
- ④ 土曜日にプログラミング教室やものづくり学習の場を設け、関心と意欲のある生徒の学びを支援する。

(3) 学力向上の取組

【中期経営計画との関連：(1)-③学力向上に関する取組をさらに強化します】

生徒の学習実態を的確に把握し、中学及び高校それぞれの到達目標を明確にして、各教科の学習指導の充実を図る。

- ① 家庭学習の習慣化を図り、「学力推移調査」（中学）、「到達度テスト」（高校）や定期テストを活用し、スタディサプリ等の学習支援ソフト（アプリ）を活用した個別指導を実施する。
- ② 観点別評価（知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度）に基づき、信頼性と妥当性のある評価を実施する。特に定期考査におけるバランスの取れた評価を推進する。
- ③ 各学年において、実用英語検定、数学検定、漢字能力検定などの外部試験に積極的に取り組ませるとともに、合格のための学習支援を計画的に行う。

(4) 活気に満ちた部活動の推進

【中期経営計画との関連：(1)-④活気に満ちかつ持続可能な部活動を目指します】

学校法人名古屋電気学園が策定した活動方針並びに「部活動宣言」（中長期ビジョンに基づ

き平成 27 年度に策定) に基づいて、健全な精神と身体を育む教育活動として部活動を位置づけ、組織的・計画的に取り組むとともに、本校の魅力としてその振興に努める。

- ① 部活動を通じて健全な精神と身体を養い、ものづくりをはじめ、スポーツや文化活動、またボランティア活動などを含めた幅広い分野において、社会や地域の発展に貢献する人材の育成を目指す。
- ② 生徒の発達段階に応じた指導内容の工夫と、活動時間や休養日の適正化を行い、部活動が生徒の過度な負担とならないよう、持続可能な運営を推進する。
- ③ 各部活動においては、顧問教諭のうちから会計責任者を定め、予算管理や保護者への会計報告等を適切に行うなど、部活動会計全般の透明化を図る。
- ④ 各部の活動目標・計画・実績をホームページ等で発信し、魅力の発信に努める。

(5) STEAM 教育の推進

【中期経営計画との関連：(1)-⑤STEAM 教育に関する取組を推進します】

- ① 愛知工業大学との高大連携プログラム（理系モチベーション講座等）を活用し、生徒の興味関心を高める。
- ② Deep Learning（深層学習）や生成 AI（人工知能）などの最先端科学技術に触れる機会を設け、理工系人材・デジタル人材の育成を推進する。

(6) 「国際軸」の強化

【中期経営計画との関連：(1)-⑥「国際軸」に関する取組を強化します】

6 年間を見据えた国際理解教育プログラムを通して、異文化への理解を深め、広い視野と高いコミュニケーション能力を備えたグローバル人材を育成する。

- ① 各学年の学習内容に応じた国際理解教育・英語コミュニケーション学習を計画的に実施するとともに、各学年の実用英語検定等の合格目標を示して学習支援を行う。
- ② 校内 Global Studies Program（高校 1 年生対象）及び校内 English School（中学生対象）を継続的に実施し、国際的視野を広げるとともに英語コミュニケーション能力の向上を図る。
- ③ 夏季休業中のオーストラリア語学研修を継続し、海外からの中高校生訪問も積極的に受け入れ、国際理解教育の推進に努める。
- ④ 各国際理解教育プログラムについて、事前の探究的学習活動や事後の成果及び課題のまとめとその発表言語活動（プレゼンテーション）等を実施することにより、英語 4 技能の育成を図り、グローバル人材の育成に努める。

(7) 生徒の心の健康支援

【中期経営計画との関連：(1)-⑦生徒の心の健康を大切にします】

様々な悩みを抱える生徒にきめ細かく対応するため、専門家を交えた相談体制のもと、生徒の多様な個性を把握し、その特性に応じた支援体制の充実を図る。

- ① 教育相談委員会を隔週で開催し、学識関係者・スクールカウンセラーの助言のもと、児童相談所等関係機関と連携した支援体制を構築するとともに、欠席の多い生徒、保健室利用の多い生徒、友人関係・親子関係・家庭環境などに悩みを抱えている生徒等に対する組織的な支援に努める。
- ② 特に中学生については、授業外の様子にも配慮し、生徒や保護者との面談や家庭との連携を通じて状況把握を行う。
- ③ いじめ防止のためのアンケートや観察を通じて早期発見・対応を実施する。

- ④ 発達障害のある生徒には、保護者との連携のもと、生徒の特性や課題を把握して「個別の指導計画」を作成し、教員間で情報共有を図りながら、適切な指導が行われるよう配慮する。
- ⑤ 障害のある生徒もしくは保護者から、学校生活における障害を理由とする社会的障壁を除去したい旨の意思表示があった場合には、その実施に伴う負担が過重でない範囲で障害の状況に応じた必要かつ合理的な配慮を行う。

(8) 生徒支援体制の充実

【中期経営計画との関連：その他】

「生徒指導提要」（令和4年12月改訂）に基づいて、生徒が社会の中で自分らしく生きることができるよう、自発的・主体的に成長や発達する過程を支える教育活動として、生徒の問題行動を未然に防止するため、発達支持的生徒指導および課題未然防止教育を重視した積極的な生徒支援体制の充実を図る。

- ① 学校生活を通して集団生活の基礎・基本を身につけるとともに、他者の意見や互いの個性を尊重し合える温かい人間関係を育む生徒指導を推進する。
- ② 中学校におけるデイリーノートの記録・点検等の指導を通して、基本的生活習慣の確立を図るとともに、学習習慣や基本的なルールやマナーを身に付けられるよう指導する。
- ③ 日常のホームルーム活動や部活動、学校行事等を通じて、相手の立場を尊重し、お互いに成長し合える人間関係を構築するとともに、規律を守る心や学校への誇りを持てるように心に響く指導に努める。
- ④ 宿泊行事等を通して、思いやりの心や協調の精神を育むとともに、文化祭や体育祭等の学校行事を通して、連帯意識や責任感を自覚させ、主体性やたくましく生きる力を培う。
- ⑤ 地域から愛される学校になるために、登校指導や校門指導を実施し、通学路における自転車や歩行マナーを遵守させるとともに、挨拶や礼儀・身だしなみの指導を継続的に実施する。
- ⑥ 昨今SNSによるいじめやトラブルが多発していることから、生徒が被害者のみならず加害者にもならないようその危険性を学ぶ機会を計画的に設けるとともに、家庭と協力して安全・安心な使い方やネットモラル・マナーを身につけさせる。

(9) 多様な個性を持つ生徒を的確に把握し、一人ひとりの特性に応じた指導を推進

【中期経営計画との関連：(2)-④生徒一人ひとりの個性を生かす取組を強化します】

- ① 音楽や美術、技術・家庭等の学習活動の中で、発達段階に応じて幅広い活動や体験機会を設け、創造する喜びや表現する楽しさ、美しいものや自然に感動する心など、豊かな感性の育成を図る。
- ② 6年間を通して、多面的な視点から一人ひとりの生徒の特性を見極め、個々の生徒の良いところや得意な分野をさらに伸ばして、自信と意欲を引き出すとともに自己肯定感を高める指導を心がける。

(10) 教員の採用と力量向上

【中期経営計画との関連：(1)-⑧上記を実現するための今後5年間の具体的な教員の採用計画】

教育の質保証を図るため、組織的に事業の改善や見直しに取り組むとともに、教員の採用や研修等を通じてその資質向上に努める。

- ① 各分掌や各係の役割と達成目標、取組方策等について、教員評価面談等対話を通して各部長、主任、担当者それぞれの取組状況等を振り返りながら点検評価を行い、目標設置の見直

しや取組方策の改善を促す。

- ② 初任者を含め若手教員の計画的・組織的研修体制を整備し、建学の精神を踏まえた資質向上を推進する。
- ③ 近年、教員志望者が減少していることや、多くの教科で講師の確保が困難な状況が続いていることを踏まえ、優秀な人材の早期採用と講師確保に努め、本校教育の質の維持向上を図る。

2. 入学戦略

(1) 入試戦略の具体化

【中期経営計画との関連：(2)-①今後5年間の受験生を増加させるための具体的な戦略】

広く学習塾や小学生の児童・保護者に本校の魅力や特色を伝え、意欲的な入学者が安定的に得られるよう努める。

- ① 学校説明会、体験授業、入試説明会等の実施内容・方法について工夫・改善を図り、より効果的かつ魅力的な広報活動を展開する。
- ② 学校紹介パンフレットやホームページ等を通じて、学校の目標や特色、それらを踏まえた具体的な取組（学校行事や部活動など）が受験生や保護者に伝わるよう、きめ細やかな更新に努める。
- ③ 名古屋電気学園「ロボット交流会」等の機会を通じて学校開放を行い、地域住民に本校の特色や魅力を伝える取組を積極的に推進する。
- ④ 入試の信頼性確保のため、厳格な問題点検体制と正確な採点処理体制を整備する。
- ⑤ 県立中高一貫校の開設により中学受験希望者の一段の増加が見込まれることを踏まえ、そのニーズを的確に把握し、学校説明会や体験授業、塾の指導者を対象にした説明会・懇談会等において、本校の魅力や特色をより効果的に発信するよう努める。

(2) 学園設置校との連携

【中期経営計画との関連：(2)-②学園設置校との連携を強化します】

学園の多彩な教育資源を相互に活用した高大連携教育を推進し、生徒の学習目標の確立と学習意欲の向上を図る。

- ① 愛知工業大学との高大連携教育を軸に、中学・高校ともに大学との連携プログラムを生かして、生徒が興味関心を高め、主体的・意欲的な学習活動が展開できるよう、各学科や教科・科目の年間計画等の工夫・改善を図る。
- ② 愛知工業大学との高大連携プログラム（「理系モチベーション講座」等）が生徒の進路選択に強く結びつくよう、時期・内容・対象を工夫・改善し、その取組の充実を図る。
- ③ プログラミングやものづくり等の分野において、生徒の意欲を一層高められるよう、高等学校（北校舎）や大学の施設設備や人材の活用を進める。
- ④ 高等学校（北校舎）との相互の特色と創意工夫を生かしながら、学校行事等における協力体制をより強め、相互連携を一層推進する。

(3) 「女子生徒の受け入れ」推進

【中期経営計画との関連：(2)-③「女子生徒の受け入れ」に関する取組を進めます】

- ① 「学校説明会」「入試説明会」等において、女子生徒が活躍する場を設けたり、女子生徒が多く在籍する部活動の様子を紹介するなどの工夫を凝らし、女子の入学比率の向上を図る。

(4) 個性を生かす教育とキャリア支援

【中期経営計画との関連：(2)-④生徒一人ひとりの個性を生かす取組を強化します】

6年間を見通しながら各学年の発達段階に応じた探究的な学習活動やキャリア教育を計画的に推進し、生徒がこれらの学習活動等を通して主体的な進路選択につながるようキャリアガイダンスを充実させる。

- ① 生徒が自らの興味関心に基づいて具体的な進路目標を設定し、外部試験等の活用しながら計画的な進路実現の取組を継続できるよう、教職員が連携して指導・支援に指導に努める。
- ② 中学校においては中部経済同友会特別授業等の社会人講話、卒業生講話、インタビュー学習、高校においてはインターンシップ、「大学を知ろう」講座等を計画的に実施し、その成果を踏まえたうえで、生徒に主体的な進路選択を促す。
- ③ 「社会人基礎力」の構成要素のうち「主体性」「計画力」「実行力」「規律性」を養うキャリア教育を、教職員の共通理解のもと、6年間の教育活動全体を通して実施する。
- ④ 成年年齢引き下げを踏まえ、消費者教育を名古屋市消費生活センターの出前授業や消費者庁作成教材「社会への扉」等を活用して実施することにより、成人として消費生活を送るうえで必要となる知識や実践的な能力を育成する。

(5) 経済的支援の充実

【中期経営計画との関連：(2)-⑤生徒の経済的支援に努めます】

- ① 就学支援金や各種奨学金制度、授業料減免制度などの情報を保護者・生徒に周知し、経済的に困難な状況にある生徒の就学継続を支援する。
- ② 大学進学後の奨学金制度についても、体系的な情報提供を行う。

3. 経営基盤強化戦略

(1) 教職員の採用計画

【中期経営計画との関連：(3)-①中長期的な生徒募集計画に基づいての教職員の採用を進めます】

- ① 学級数や教科構成、教員の年齢バランスを考慮した計画的な教員採用を推進する。
- ② 教員志望者の減少や講師確保の困難な状況に対応し、優秀な人材の早期採用・講師確保に努める。

(2) 施設・設備の整備と経費節減

【中期経営計画との関連：(3)-②施設設備の整備と経費の節減に努めます】

将来にわたって持続可能で健全な教育環境を構築していくために、施設・設備の整備状況や組織体制、教育活動等の成果を点検し、見直しを図りながら学校全体の経常収支の改善を目指す。

- ① ICT環境の整備、老朽設備の修繕、空調設備の更新を進めるとともに、光熱費削減のための節電対策（空き教室の消灯、温度管理、施設閉鎖期間の設定）を全校で実施する。
- ② 南海トラフ地震や大規模水害等の災害に備え、避難経路の確認、安否確認の方法、備蓄品の点検など、日常的な備えを計画的に実施する。

(3) 教職員の「働き方改革」推進

【中期経営計画との関連：(3)-③学校の活力を高める「働き方改革」を推進します】

- ① 行事予定を工夫し長期休業中の休養日確保を推進する。

- ② 生徒の発達段階に応じた指導内容の工夫と、活動時間の適正化や休養日の適切な設定を行い、部活動が顧問教員の過度な負担とならないよう活動方法の工夫改善を図るなど、持続可能な運営を推進する。
- ③ 教職員に配備したタブレット端末や保護者との連絡ツール「すぐーる」の活用を進め、業務効率化と働き方改革を推進する。
- ④ 教職員研修を通じて、その資質向上を図るとともに、コンプライアンス意識を高め、働きやすい職場環境の整備を図る。